

平成29年度事業計画

事業方針

1. 専門的能力の向上と業務領域の拡大

社会の動向や法令の改正、また会員の要望等を踏まえ、適切な研修会を開催する。

新しい業務領域確保に向け、積極的な情報収集と迅速な対応をとる。

地方公共団体との災害協定締結を推進し、更なる連携を図る。

2. 「土地家屋調査士」の認知度向上

関係諸団体、国・県・市各議員等との協議会・勉強会を開催し、土地家屋調査士制度の更なる理解を図る。

他士業団体への講師派遣を積極的に行い、専門資格者に対し「境界の専門家」としての土地家屋調査士をアピールする。

出前講座を拡充し、学生や学校関係者に職業の選択肢として「土地家屋調査士」を意識づける。

3. 会員の帰属意識の高揚と支部活動の活性化

各支部の研修・懇親等の活動を積極的にサポートする。

研修会を他会場（県北や備前等）にライブ配信するなど、出席しやすい環境を提供する。

本会と支部とが共有認識を持てるよう、お互いの役員交流に便宜を図る。

4. その他

政治連盟・公嘱協会との連携を強め、情報の共有を図る。

総務部

1. 会員の資質向上（倫理の徹底）

- (1) 国家資格者・士業者として職能と資質向上、とりわけ倫理意識の高揚
- (2) 苦情案件への適切迅速な対応と会員指導
- (3) 法令と会則に則った原則的な会の運営

2. 会の運営、会員の業務に資するための取組み

(1) 研修活動の徹底

研修会ライブ配信による会員が受講しやすい環境の整備

研修規則導入の検討

(2) 会員への情報提供

ホームページ、メール配信等による会員への豊富且つ迅速な情報の提供

(3) 新会員へのフォロー

(4) WEBアクセスシステムによる情報共有基盤の整備

3. 地方公共団体との大規模災害に関する協定

4. 土地家屋調査士法等の違反事実の実態調査（第39条の2の規定による調査）

5. 法務局、司法書士会との協議

二者協議会（法務局、土地家屋調査士会）（土地家屋調査士会、司法書士会）

三者協議会（法務局、土地家屋調査士会、司法書士会）

6. オンライン申請の促進

多彩な形態による研修会の企画

新たなオンライン申請促進に係る施策への対応

7. その他

- (1) 事務局職員の資質向上、本会・事務局との連携強化
- (2) マイナンバー制度、改正個人情報保護法への対応

財 務 部

1. 本会会計の管理
2. 会館・備品の管理
3. 厚生事業の実施
 - (1) ボウリング大会の開催
 - (2) 同好会への補助（ゴルフ、釣り、ツーリング、野球） ※活動があった場合
 - (3) 自由業団体連絡協議会ゴルフ大会、連合会ゴルフ大会への補助
 - (4) その他厚生事業の推進
4. 職員の昇給・賞与の検討
 - (1) 職員の昇給・夏季賞与の決定（理事会にて決議）
 - (2) 職員の冬季賞与の決定（理事会にて決議）
5. 支出削減策の検討

業 務 部

1. 制度対策関係

- (1) 空き家対策特別措置法への対応
各自治体の対策推進協議会への参画推進
- (2) その他の法改正等への対応

2. 会員業務関係

- (1) 境界確定手続きの手引き更新
- (2) その他の業務に関する事項への対応

3. 公嘱協会及び地図整備関係

- (1) 公共嘱託登記の受託推進及び協会に対する助言等についての対応
公嘱協会役員との協議会開催
- (2) 地図整備に関する情報収集等

4. 筆界特定制度関係

- (1) 筆界調査委員の研修（筆界特定室との共同開催考慮）を必要に応じて検討
- (2) 境界問題合同相談会 [年間3回（5月・8月・11月）開催予定]
- (3) 連絡協議会等による連携を継続

研 修 部

1. 研修会

研修部主催 3 回

境界鑑定委員会合同研修会

他部との共同研修会

2. 特別研修

第 13 回特別研修 (予定)

基礎研修 平成 30 年 2 月 9 日 (金) ～11 日 (日)

集合研修 平成 30 年 3 月 16 日 (金) ～17 日 (土)

総合講義 平成 30 年 3 月 18 日 (日)

考 査 平成 30 年 3 月 31 日 (土)

3. 連合会、ブロック協議会主催研修会

4. 新会員研修会

2 日間予定

5. 研修会ライブ配信の整備

6. CPD ポイントの集計

広 報 部

1. 無料相談会

- (1) 「土地家屋調査士の日」 相談会
- (2) 司法書士会他、各団体・行政主催の相談会への協力

2. マスメディア広告

- (1) 社会を明るくする運動（主唱・法務省）
- (2) 土地家屋調査士PRのために、新聞・ラジオ・テレビの活用
- (3) 岡山県内のスポーツクラブ等への応援
ファジアーノ岡山
岡山湯郷Belle
岡山シーガルズ

3. PRグッズ

- (1) 「PRうちわ」の各支部配布
- (2) 促進グッズの検討

4. 出前講座、業務協定

- (1) 中学校、高等学校での出前講座実施に向けての検討
- (2) 高等学校との業務協定の推進

5. 岡山自由業団体連絡協議会

- (1) 親睦連携部会実務担当者会議
- (2) 第6回土業連携フォーラムの実施
日程：平成29年 9月22日（金）17:00開会（予定）
会場：未定
内容：各土業の業務紹介（本年度は、土地家屋調査士会と行政書士会に決定）

境界問題相談センター岡山

1. センター業務

受付 毎月：第1、3水曜日

相談 毎月：第2、4水曜日

2. 運営委員会

随時開催

3. センター岡山規則改定PT

規則等改定案の検討及び作成

開催 月1回程度

4. 筆界特定室との連携

業務部計画のとおり

境界問題合同無料相談会

第19回 5月16日 於 岡山地方法務局津山支局

5. 新規関与員育成のための活動

随時

6. 現関与員及び新規関与員のための研修会

弁護士会との共同開催も含め随時行う

ADR認定土地家屋調査士へのフォローアップ研修

7. 広報活動

広報部との連携も含め随時行う

I T 委員会

1. ホームページの充実

CMSによる情報発信、研修資料アップロードは徐々に定着してきている。今後もこの流れを推し進めつつ、既存コンテンツの充実・整理に注力し、情報価値の高いホームページの構築を目指す。

2. オンライン申請の促進

完全オンライン申請の一般化に向け、法改正を含めた新たな施策実施が現実味を帯び始めてきており、オンライン申請の意義が益々高まっている。オンライン申請未実施会員に向けた情報発信、研修会開催に注力してゆく。

3. 調査士会のIT 化

現行システム（会員管理、会員証等ソフトウェア、共有ファイルスペース設置、会館の無線ラン環境等）の維持管理を図り、調査士会のさらなるIT 化のために必要と思われる新たな基盤整備に関する提言や実施作業を行う。研修会のサテライト中継環境の研究・整備には特に注力してゆく。

境界鑑定委員会

本委員会は、土地家屋調査士法第 25 条第 2 項に規定する、(調査士は、その業務を行う地域における土地の筆界を明らかにするための方法に関する慣習その他の調査士の業務についての知識を深めるよう努めなければならない。) 土地家屋調査士制度の根幹を担う筆界に関する知識の向上と研鑽等を目的とする。

1. 外部講師による研修会
2. 切り図、古地図等の収集、調査、研究
3. その他